



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東 大

上場会社名 ステラケミファ株式会社
コード番号 4109 URL <http://www.stella-chemifa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 深田 純子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 高野 順

定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

TEL 06-4707-1512

平成23年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,320	20.1	3,483	36.6	3,144	22.3	1,812	△20.9
22年3月期	23,572	△7.8	2,550	105.0	2,570	102.3	2,291	538.3

(注) 包括利益 23年3月期 1,658百万円 (△30.1%) 22年3月期 2,374百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	147.36	—	10.2	8.2	12.3
22年3月期	186.32	—	14.1	7.0	10.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 65百万円 22年3月期 177百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	39,717	18,615	46.1	1,488.67
22年3月期	36,679	17,603	47.0	1,400.23

(参考) 自己資本 23年3月期 18,309百万円 22年3月期 17,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,664	△2,408	△30	6,426
22年3月期	5,954	△2,428	△4,365	5,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	22.00	37.00	455	19.9	2.8
23年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00	467	25.8	2.6
24年3月期(予想)	—	17.00	—	21.00	38.00		26.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,610	5.7	1,418	△16.7	1,369	△15.8	778	△28.9	63.25
通期	29,784	5.2	3,116	△10.6	3,015	△4.1	1,773	△2.2	144.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料 P21「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	12,300,000 株	22年3月期	12,300,000 株
23年3月期	465 株	22年3月期	373 株
23年3月期	12,299,566 株	22年3月期	12,299,757 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興市場の需要拡大等により企業業績に改善の兆しが見られたものの、長引く円高やデフレの進行、欧州の財政不安などにより依然として不透明な状況のまま推移しました。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開等を行ってきました。

当連結会計年度の売上高は283億20百万円(前期比20.1%増)となりました。増加した主な要因は、主力の半導体・液晶部門および電池部門等の売上高が増加したことによるものです。利益面におきましては、主原料価格の高騰により原価率が上昇しましたが、売上高の増加に伴い営業利益は34億83百万円(同36.6%増)、経常利益は31億44百万円(同22.3%増)となりました。当期純利益は特別利益の減少(前連結会計年度、投資有価証券売却益8億5百万円)等により18億12百万円(同20.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<高純度薬品>

高純度薬品事業につきましては、売上高は主力の半導体・液晶部門および電池部門などが前連結会計年度を上回り、その結果、236億34百万円(前期比22.7%増)となりました。営業利益は主原料価格が高騰しましたが、売上高の増加により44億98百万円(同17.9%増)となりました。なお、主要な部門別の売上高については次のとおりです。

[半導体・液晶部門]

半導体用の高純度フッ化物は期を通じて好調に推移しました。その結果、売上高は118億6百万円(前期比22.5%増)となりました。

[電池部門]

リチウムイオン二次電池の需要が伸張したことにより、売上高は40億54百万円(同14.7%増)となりました。

[半導体装置部門]

半導体用ステッパーなどの需要が復調したことにより、売上高は9億57百万円(同51.2%増)となりました。

<運輸>

運輸事業につきましては、運輸収入、倉庫関連収入の売上高がほぼ前期並みに推移した結果、売上高42億75百万円(前期比5.4%増)となりました。営業利益につきましては6億26百万円(同5.4%増)となりました。

<メディカル>

メディカル事業につきましては、前連結会計年度に引続き臨床実験などの先行投資費用が発生した結果、営業損失が7億16百万円(前期は、13億70百万円の営業損失)となりました。

<コスメティック>

コスメティック事業につきましては、売上高は1億1百万円(前期比73.3%増)となりました。営業損失は広告宣伝費などの費用の回収までには至らず3億46百万円(前期は、3億64百万円の営業損失)となりました。

<その他>

その他事業につきましては、売上高は3億8百万円(前期比54.1%増)となりました。営業損失はEMS事業、ムーンライト事業の先行投資費用が発生したことにより5億89百万円(前期は、1億26百万円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

次期の連結業績見通しは、売上高は297億84百万円（当期比5.2%増）を見込んでいます。

一方、損益面におきましては主原材料価格が上昇すると見込まれることから、営業利益が31億16百万円（当期比10.6%減）、経常利益が30億15百万円（同4.1%減）、当期純利益が17億73百万円（同2.2%減）を見込んでおります。

<当社グループの連結業績見通し>

	業績予想	当期実績	対当期比
	百万円	百万円	%
売上高	29,784	28,320	105.2
営業利益	3,116	3,483	89.4
経常利益	3,015	3,144	95.9
当期純利益	1,773	1,812	97.8

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末は総資産397億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億37百万円増加しました。流動資産は162億59百万円となり28億58百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金11億52百万円の増加、受取手形及び売掛金13億24百万円の増加等によるものです。固定資産は234億57百万円となり1億79百万円増加しました。主な要因は有形固定資産の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は211億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億26百万円増加しました。主な要因は有利子負債3億88百万円の増加、設備関係支払手形5億70百万円の増加等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は186億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億11百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が12億50百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.0%から46.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて11億42百万円増加し、当連結会計年度末は64億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は36億64百万円（前期比22億90百万円収入減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が31億19百万円、減価償却費が26億4百万円等です。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は24億8百万円（同20百万円支出減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出23億47百万円です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は30百万円（同43億34百万円支出減少）となりました。主な内訳は、有利子負債の新規借入・返済等による4億48百万円の収入、配当金の支払4億78百万円等です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	第64期 平成19年3月期	第65期 平成20年3月期	第66期 平成21年3月期	第67期 平成22年3月期	第68期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	42.4	43.8	41.2	47.0	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	140.3	81.6	61.1	133.1	101.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	3.9	4.3	2.2	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.3	14.4	17.7	29.4	24.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しています。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務状況、利益水準などを総合的に勘案したうえで、安定的かつ継続的に配当を行うことが、経営上の重要な課題であると認識しています。内部留保金は、設備投資、研究開発投資などに充当し、今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力いたします。

なお、当期の配当につきましては、すでに実施いたしました中間配当17円に加え21円の期末配当を実施し、年間38円を予定しています。また、次期の配当につきましても、中間配当17円、期末配当21円の年間38円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は現時点において判断したものです。また、以下の記載事項は、当社の事業等に関するリスクを全て網羅したものではないことにご留意ください。

① 特定事業への高い依存について

当社グループの売上高において、高純度薬品事業の半導体・液晶関連の占める割合が高く(45.1%)、得意先である電子・電気・通信機器業界の半導体需要ならびに設備投資動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の調達リスクについて

当社グループの原材料等の一部は、中国等に在る特定の供給源に依存しており、その供給が逼迫した場合や、供給が中断した場合には、原材料等の価格が上昇したり、製造に遅れが生じることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規事業リスクについて

当社グループは、メディカル事業を含む新規事業を順次立ち上げておりますが、事業開始当初は、費用が収益に先行して発生する場合があります。また、その後の事業環境の変化等様々な要因により、これらの事業が計画どおりに進捗しない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 研究開発リスクについて

当社グループは、広範囲にわたる顧客ニーズに答え、企業の持続的成長を支えるため、各事業において、長期的な視点で継続的に資源を投入し、既存製品の改良や、新規製品の開発など研究開発活動を行っております。しかし、これらの研究開発の結果が目標と大きく乖離し、期待どおりの成果が得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外活動リスクについて

当社グループは、フッ化物製造事業を中心に、シンガポール、中国、韓国に事業展開していますが、各国において以下のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- a) 予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- b) 不利な政治的要因の発生
- c) テロ、戦争等による社会的混乱

⑥ 災害や事故の発生について

当社グループは、生産活動の中断により生じる影響を最小限に抑えるため、日常的な製造設備の保守点検、安全防災設備・機器の導入、安全防災訓練やマニュアルづくり等、安全確保に努めていますが、突発的な災害発生や不慮の事故発生により、生産活動が停止した場合、直ちに代替生産できない製品もあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制リスクについて

当社グループは、主力事業として化学物質を扱っているため、環境に関する法律や、各種業法にかかる許認可、届出、登録等の法規制を受けています。また、一部製品は、輸出の際に「外国為替及び外国貿易法」等、安全保障貿易管理制度に基づく規制を受けています。これらの法令の改定は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟リスクについて

当社グループは、国内外の法令順守に努めていますが、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製造物責任リスクについて

当社グループでは、製品の特性に応じた最適な品質の確保に全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事態により品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権侵害リスクについて

当社グループは、独自に開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めていますが、第三者による技術の不正流用を防止できない可能性があり、また他社の保有する知的財産権の使用を必要とする場合に、相手方と交渉が成立しない場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社1社で構成され、高純度薬品の製造、仕入、販売を主たる業務としている他、運輸事業等を行っています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(1) 高純度薬品

フッ化物を中心とする高純度薬品などの製造および販売を行っています。当社製品の用途は、半導体デバイスの高集積度を可能にする超高純度エッチング剤や洗浄剤、シリコンウェハにパターンを焼き付けるステッパーのレンズ原料などに使われています。また、携帯電話、デジタルカメラ、ビデオカメラ、ノート型パソコン、電動アシスト自転車、ハイブリッド車などに使われるリチウムイオン二次電池用の電解質、その他、ステンレスなどの金属の表面処理剤、フロンガスおよびフッ素樹脂の原料、医薬および農薬などの中間原料などに幅広く使われています。

(関係会社)

ステラケミファ(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、ブルーエクスプレス(株)、星青国際貿易(上海)有限公司、フェクト(株)

(2) 運輸

主に、化学製品に特化した物流事業を中心に、倉庫保管業、通関業などを行っています。

(関係会社)

ブルーエクスプレス(株)、STELLA EXPRESS(SINGAPORE) PTE LTD、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司

(3) メディカル

ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)に使用するがん治療薬の開発・研究を行っています。

(関係会社)

ステラケミファ(株)、ステラファーマ(株)

(4) コスメティック

基礎化粧品を中心に、化粧品販売業を行っています。

(関係会社)

ステラケミファ(株)、コスメドステラ(株)

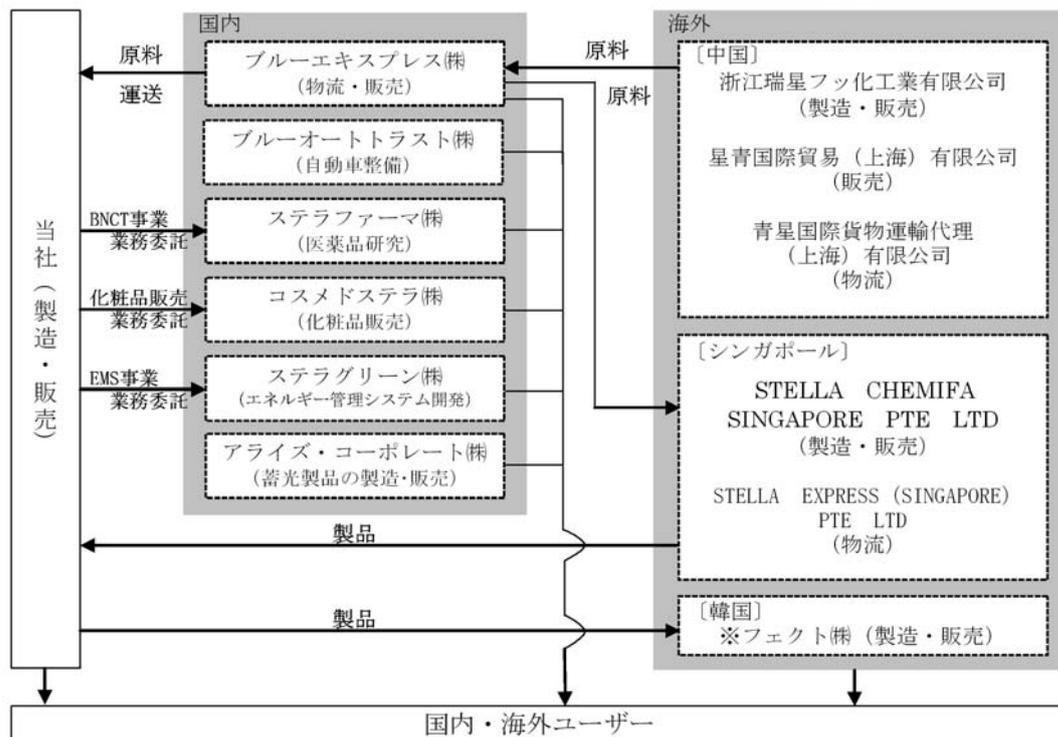
(5) その他

自動車整備業、保険代理業、エネルギー管理システムの開発、蓄光製品の製造販売業などを行っています。

(関係会社)

ステラケミファ(株)、ブルーオートトラスト(株)、ステラグリーン(株)、アライズ・コーポレート(株)

[事業系統図]



(注) 無印 連結子会社 ※ 関係会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、それぞれの事業において、「即断、即決、即実行」の速く、強く、しなやかな経営を実践し、既成概念にとらわれない強靱な経営体制を築きます。

これを実現するために、適正な利益を確保し、変化を恐れず、常に前向きに挑戦し続ける経営で、ステークホルダーとともに「新しい時代に繁栄する企業」として、社会に貢献していきます。

(2) 目標とする経営指標

株主利益重視の観点から、収益性と資本効率を高め、ROE（自己資本当期純利益率）を高水準で維持していくことを重要な経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの重点施策は、以下の2点です。

①主力事業における更なる飛躍

当社のコア事業である半導体・液晶部門、エネルギー源として需要増が予想されるリチウムイオン二次電池用電解質の電池部門などの高純度薬品事業において、内外での確実なマーケットリサーチを行い、国際化、多様化する、顧客ニーズを的確に把握し、世界最高レベルでの品質と安定生産体制を維持し、トップサプライヤーとしての地位を堅持していきます。

また、運輸事業においては、特殊貨物輸送のノウハウを発揮し、細やかで、信頼性のあるトータルロジスティックシステムの構築をさらに進め、高純度薬品事業を側面から支えます。

②新規事業への挑戦

当社グループは、従来のフッ素化学メーカーとしての枠組みを超え、新しい時代にふさわしい分野への進出をはかり、次世代の事業の柱として、成長を遂げることを信じ、次の新規事業に積極的な投資を行っていきます。

メディカル事業は、次世代の高度医療の中核を担うホウ素中性子捕捉療法（BNCT）によるがん治療の早期事業化を加速しています。

コスメティック事業は、「マダムアルバ」「アクアミスティーク」というブランドで、上質なトータルスキンケア商品を次々と投入しており、販売の拡大と知名度アップをはかっています。

次世代の農業ICTソリューション技術に基づくEMS事業、画期的な省エネ材料を提案するムーンライト事業は、それぞれ生活に密着した事業であるため、事業拡大に向けて積極的に取り組んでいます。

(4) 会社の対処すべき課題

時代の変化を敏感に感じ取る感性、スピーディーな意思決定や柔軟な発想をもって経営を続けるために、次の課題に取り組み、さらなるグループ企業価値の向上を目指します。

①危機管理体制の強化

当社グループは、主力である高純度薬品事業におけるフッ素化合物において、世界的に高いシェアを持っているため、事故や自然災害などの不測の事態の発生により当社グループの生産活動が停止することになれば、半導体・液晶・電池業界に多大な影響を与えることとなります。トップサプライヤーとしての責任を果たすべく、事故の発生を防ぐことは勿論のこと、大災害への対応策としてのBCP（事業継続計画）の見直し、これに基づく有事対応訓練の実施など平時における危機管理体制をさらに強化し、最短で生産を再開し、影響を最小限に留めるべく努めてまいります。

また、安全操業を確実にするための方策、投資を積極的に検討してまいります。

②事業成長スピードの加速

当社グループは、新たな可能性を求め、新たな事業領域に進出をはかっていますが、これらメディカル事業、コスメティック事業、EMS事業、ムーンライト事業の4つの新規事業を、次世代の主力事業として成長させるために、事業環境の整備に向けて、積極的に投資を行うとともに、開発を加速しています。高純度薬品事業においても、研究開発部門が一体となって、他に真似のできないオリジナリティ溢れる次世代の主力製品の開発に注力いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,354	6,506
受取手形及び売掛金	5,473	6,797
商品及び製品	823	1,154
仕掛品	664	719
原材料及び貯蔵品	558	520
繰延税金資産	218	299
その他	314	331
貸倒引当金	△6	△70
流動資産合計	13,401	16,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,014	14,189
減価償却累計額	△7,235	△7,862
建物及び構築物（純額）	6,778	6,326
機械装置及び運搬具	21,244	21,567
減価償却累計額	△14,718	△15,774
機械装置及び運搬具（純額）	6,526	5,792
土地	5,490	5,490
建設仮勘定	1,335	3,270
その他	4,408	4,527
減価償却累計額	△3,423	△3,724
その他（純額）	984	802
有形固定資産合計	21,115	21,682
無形固定資産		
のれん	682	535
その他	88	79
無形固定資産合計	771	614
投資その他の資産		
投資有価証券	* 741	* 460
繰延税金資産	402	489
その他	251	222
貸倒引当金	△3	△12
投資その他の資産合計	1,391	1,160
固定資産合計	23,278	23,457
資産合計	36,679	39,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,476	1,737
短期借入金	2,998	2,509
1年内返済予定の長期借入金	2,786	3,504
未払法人税等	1,084	920
賞与引当金	247	290
設備関係支払手形	907	1,478
その他	1,289	1,732
流動負債合計	10,790	12,173
固定負債		
長期借入金	7,236	7,396
退職給付引当金	693	724
役員退職慰労引当金	338	421
その他	17	385
固定負債合計	8,285	8,927
負債合計	19,075	21,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金	3,288	3,288
利益剰余金	10,993	12,244
自己株式	△1	△1
株主資本合計	17,461	18,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	3
繰延ヘッジ損益	—	△9
為替換算調整勘定	△252	△395
その他の包括利益累計額合計	△239	△402
少数株主持分	381	305
純資産合計	17,603	18,615
負債純資産合計	36,679	39,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	23,572	28,320
売上原価	※7 16,892	※5 20,695
売上総利益	6,679	7,625
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,129	※1, ※2 4,141
営業利益	2,550	3,483
営業外収益		
受取利息	15	5
受取配当金	14	1
持分法による投資利益	177	65
補助金収入	—	73
その他	110	81
営業外収益合計	318	227
営業外費用		
支払利息	195	150
為替差損	96	143
デリバティブ評価損	—	237
その他	6	35
営業外費用合計	298	567
経常利益	2,570	3,144
特別利益		
前期損益修正益	※3 24	—
固定資産売却益	※4 11	※3 8
投資有価証券売却益	805	—
受取補償金	—	15
特別利益合計	840	23
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 71	※4 29
固定資産売却損	※6 2	0
投資有価証券評価損	13	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
特別損失合計	87	47
税金等調整前当期純利益	3,323	3,119
法人税、住民税及び事業税	1,064	1,399
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	118	22
法人税等調整額	△158	△154
法人税等合計	1,024	1,266
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,852
少数株主利益	8	40
当期純利益	2,291	1,812

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9
繰延ヘッジ損益	—	△9
為替換算調整勘定	—	△126
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△48
その他の包括利益合計	—	※2 △194
包括利益	—	※1 1,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,649
少数株主に係る包括利益	—	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,180	3,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,180	3,180
資本剰余金		
前期末残高	3,288	3,288
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,288	3,288
利益剰余金		
前期末残高	9,120	10,993
当期変動額		
剰余金の配当	△418	△479
当期純利益	2,291	1,812
連結範囲の変動	—	△82
当期変動額合計	1,873	1,250
当期末残高	10,993	12,244
自己株式		
前期末残高	△0	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	15,588	17,461
当期変動額		
剰余金の配当	△418	△479
当期純利益	2,291	1,812
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	△82
当期変動額合計	1,872	1,250
当期末残高	17,461	18,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△9
当期変動額合計	11	△9
当期末残高	13	3
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△9
当期変動額合計	—	△9
当期末残高	—	△9
為替換算調整勘定		
前期末残高	△310	△252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	△142
当期変動額合計	58	△142
当期末残高	△252	△395
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△309	△239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	△162
当期変動額合計	69	△162
当期末残高	△239	△402
少数株主持分		
前期末残高	367	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△76
当期変動額合計	13	△76
当期末残高	381	305
純資産合計		
前期末残高	15,647	17,603
当期変動額		
剰余金の配当	△418	△479
当期純利益	2,291	1,812
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	△238
当期変動額合計	1,956	1,011
当期末残高	17,603	18,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,323	3,119
減価償却費	2,467	2,604
のれん償却額	37	151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143	42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32	31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49	83
受取利息及び受取配当金	△30	△7
支払利息	195	150
投資有価証券売却損益 (△は益)	△805	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	45	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	5
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	237
前期損益修正損益 (△は益)	△24	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
持分法による投資損益 (△は益)	△177	△65
為替差損益 (△は益)	67	92
売上債権の増減額 (△は増加)	△746	△1,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	746	△355
仕入債務の増減額 (△は減少)	103	292
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	28	△23
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	366	△28
未収消費税等の増減額 (△は増加)	59	2
未払消費税等の増減額 (△は減少)	156	2
その他	120	112
小計	6,012	5,203
利息及び配当金の受取額	44	192
利息の支払額	△202	△148
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	100	△1,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,954	3,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△80
定期預金の払戻による収入	—	70
有形固定資産の取得による支出	△2,805	△2,347
有形固定資産の売却による収入	54	21
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	1,479	—
子会社株式の取得による支出	△90	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3	—
事業譲受による支出	△839	—
その他の支出	△172	△83
その他の収入	20	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,428	△2,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,780	△438
長期借入れによる収入	932	4,090
長期借入金の返済による支出	△3,098	△3,203
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△418	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,365	△30
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△897	1,093
現金及び現金同等物の期首残高	6,182	5,284
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	48
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,284	※ 6,426

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は、ブルーエクスプレス(株)、ブルーオートトラスト(株)、ステラファーマ(株)、ステラグリーン(株)、アライズ・コーポレート(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司です。 当連結会計年度において新たにアライズ・コーポレート(株)の株式を取得したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はホルトプラン(株)です。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社名は、ブルーエクスプレス(株)、ブルーオートトラスト(株)、ステラファーマ(株)、コスメドステラ(株)、ステラグリーン(株)、アライズ・コーポレート(株)、ホルトプラン(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司です。 当連結会計年度においてコスメドステラ(株)は新たに設立したため、またホルトプラン(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 当該会社は、フェクト(株)です。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社であるホルトプラン(株)は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(ハ) 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、関連会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しています。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ブルーオートトラスト(株)、ステラファーマ(株)、ステラグリーン(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司およびSTELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTDの決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、決算日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち、ブルーオートトラスト(株)、ステラファーマ(株)、コスメドステラ(株)、ステラグリーン(株)、ホルトプラン(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司およびSTELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTDの決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、決算日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) (イ) 機械及び装置 主として定額法によっています。 なお、主な耐用年数は8年です。 (ロ) その他の有形固定資産 主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10~40年 運搬具 2~4年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) (イ) 機械及び装置 同左 (ロ) その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によつています。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によつています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 (追加情報) 当社の従業員に対する賞与について、当連結会計年度より支給対象期間が変更され、当連結会計年度分の賞与支給見込額を当連結会計年度の負担額として計上しています。 これにより売上原価が82百万円および販売費及び一般管理費が42百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ125百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社および国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(ハ) 少額減価償却資産 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 通貨オプション取引 ・ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務および外貨建予定取引 <p>③ ヘッジ方針 通貨オプション取引は、輸入仕入に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し両社の変動額を基礎にして行っています。 なお、高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しています。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっています。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんおよび負ののれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っています。ただし、金額が僅少な のれんおよび負ののれんについては一括償却しています。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用 関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」 (企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分) およ び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱 い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用 しています。 これによる損益に与える影響はありません。
—————	(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計 基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)お よび「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ17百万 円減少し、税金等調整前当期純利益は、30万円減少 しています。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づ き、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則 等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣 府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利 益」の科目で表示しています。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し ています。ただし、「その他の包括利益累計額」および 「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額 は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合 計」の金額を記載しています。

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※ 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社 に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券 659百万円</p>	<p>※ 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次の とおりです。</p> <p>投資有価証券 398百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 455百万円 賞与引当金繰入額 52百万円 退職給付費用 5百万円 研究開発費 1,804百万円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,804百万円</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳は、固定資産計上額の修正24 百万円です。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具11百 万円等です。</p> <p>※5 固定資産廃棄損の内訳は、建物及び構築物24百万 円、機械装置及び運搬具43百万円等です。</p> <p>※6 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具2百 万円等です。</p> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ 後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に 含まれています。</p> <p>△17百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 495百万円 賞与引当金繰入額 45百万円 退職給付費用 14百万円 研究開発費 1,273百万円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,273百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具8百 万円等です。</p> <p>※4 固定資産廃棄損の内訳は、建物及び構築物10百万 円、機械装置及び運搬具13百万円等です。</p> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ 後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に 含まれています。</p> <p>134百万円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,361百万円
少数株主に係る包括利益	12
計	2,374
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	11百万円
繰延ヘッジ損益	—
為替換算調整勘定	30
持分法適用会社に対する持分相当額	32
計	74

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式	233	140	—	373
合計	233	140	—	373

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	233	19	平成21年3月31日	平成21年5月27日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	184	15	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	270	利益剰余金	22	平成22年3月31日	平成22年6月8日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式	373	92	—	465
合計	373	92	—	465

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	270	22	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	209	17	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	258	利益剰余金	21	平成23年3月31日	平成23年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,354百万円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 Δ 70百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,284百万円	現金及び預金勘定 6,506百万円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 Δ 80百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,426百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コスメ ティック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高および営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	19,257	4,055	—	58	200	23,572	—	23,572
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	2,606	—	—	138	2,745	(2,745)	—
計	19,258	6,661	—	58	338	26,317	(2,745)	23,572
営業費用	15,441	6,067	1,370	423	465	23,767	(2,746)	21,021
営業利益又は損失 (△)	3,816	593	△1,370	△364	△126	2,549	0	2,550
II. 資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	28,255	7,425	989	58	1,218	37,948	(1,268)	36,679
減価償却費	1,758	687	10	0	47	2,504	—	2,504
資本的支出	2,384	376	12	33	7	2,814	—	2,814

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 高純度薬品事業…高純度薬品の製造、販売
- (2) 運輸事業……………化学薬品等の輸送、保管、通関業務など
- (3) メディカル事業……………医薬品研究
- (4) コスメティック事業…化粧品販売
- (5) その他事業……………保険代理、自動車整備、食品販売、蓄光製品の製造販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は67百万円であり、主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券および会員権）です。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当社の従業員に対する賞与について、当連結会計年度より支給対象期間が変更され、当連結会計年度分の賞与支給見込額を当連結会計年度の負担額として計上しています。この変更にともない、支給対象期間変更前と比べて、営業利益が高純度薬品事業で125百万円減少しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,609	962	23,572	—	23,572
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	601	3,969	4,570	(4,570)	—
計	23,210	4,932	28,142	(4,570)	23,572
営業費用	21,194	4,378	25,572	(4,550)	21,021
営業利益	2,015	554	2,570	(19)	2,550
II. 資産	32,815	4,616	37,431	(752)	36,679

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 区分に属する国または地域

アジア諸国……………シンガポール、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は67百万円で、主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券および会員権)です。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当社の従業員に対する賞与について、当連結会計年度より支給対象期間が変更され、当連結会計年度分の賞与支給見込額を当連結会計年度の負担額として計上しています。この変更にもない、支給対象期間変更前と比べて、営業利益が日本で125百万円減少しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	8,345	539	126	1	9,014
II. 連結売上高(百万円)					23,572
III. 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	35.4	2.3	0.5	0.0	38.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア諸国……………韓国、台湾、中国、マレーシア、香港、タイ、シンガポール他

(2) 北米……………米国

(3) 欧州諸国……………ドイツ、イギリス他

(4) その他の地域……………オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取締役会、経営会議において、当社グループ全体を包括的に把握し、各子会社ごとの報告を基礎とした各事業別の戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「高純度薬品事業」、「運輸事業」、「メディカル事業」および「コスメティック事業」の4つを報告セグメントとしています。

「高純度薬品事業」は、高純度薬品の製造、販売を行っています。「運輸事業」は、化学薬品等の輸送、保管および通関業務などを行っています。「メディカル事業」は、医薬品の研究を行っています。

「コスメティック事業」は、化粧品販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	コス メ ティ ック	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	19,257	4,055	—	58	23,371	200	23,572
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	2,606	—	—	2,606	138	2,745
計	19,258	6,661	—	58	25,978	338	26,317
セグメント利益 又は損失(△)	3,816	593	△1,370	△364	2,675	△126	2,549
セグメント資産	28,255	7,425	989	58	36,729	1,218	37,948
その他の項目							
減価償却費	1,758	687	10	0	2,456	10	2,467
のれんの償却額	—	—	—	—	—	37	37
持分法適用会社への 投資額	150	—	—	—	150	—	150
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	2,384	376	12	33	2,807	7	2,814

(注) 「その他」には、当社が行っている保険代理事業、自動車整備事業、アグリ事業およびムーンライト事業（蓄光製品の製造販売）を含んでいます。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	コス メ ティ ック	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	23,634	4,275	—	101	28,012	308	28,320
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31	2,826	—	—	2,858	175	3,033
計	23,666	7,102	—	101	30,870	484	31,354
セグメント利益 又は損失（△）	4,498	626	△716	△346	4,061	△589	3,472
セグメント資産	30,858	7,371	1,363	59	39,654	949	40,603
その他の項目							
減価償却費	1,922	631	11	8	2,574	30	2,604
のれんの償却額	—	—	—	—	—	151	151
持分法適用会社への 投資額	150	—	—	—	150	—	150
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	2,928	314	7	9	3,259	44	3,303

(注) 「その他」には、当社が行っている保険代理事業、自動車整備事業、EMS事業（エネルギー管理システムの開発）およびムーンライト事業（蓄光製品の製造販売）を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,978	30,870
「その他」の区分の売上高	338	484
セグメント間取引消去	△2,745	△3,033
連結財務諸表の売上高	23,572	28,320

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,675	4,061
「その他」の区分の利益	△126	△589
セグメント間取引消去	0	11
連結財務諸表の営業利益	2,550	3,483

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,729	39,654
「その他」の区分の資産	1,218	949
全社資産（注）	67	50
その他の調整額	△1,336	△937
連結財務諸表の資産合計	36,679	39,717

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の長期投資資金（投資有価証券および会員権）です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,456	2,574	10	30	—	—	2,467	2,604
のれんの償却額	—	—	37	151	—	—	37	151
持分法適用会社への投資額	150	150	—	—	—	—	150	150
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,807	3,259	7	44	—	—	2,814	3,303

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,400円23銭	1株当たり純資産額	1,488円67銭
1株当たり当期純利益	186円32銭	1株当たり当期純利益	147円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,603	18,615
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	381	305
(うち少数株主持分)	(381)	(305)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,222	18,309
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,299	12,299

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,291	1,812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,291	1,812
期中平均株式数(千株)	12,299	12,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。